

2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)



2026年5月14日  
東

上場会社名 株式会社アパールデータ 上場取引所  
 コード番号 6918 URL <https://www.avaldata.co.jp/>  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菊地 豊  
 問合せ先責任者(役職名) 取締役管理本部部長 (氏名) 三川 宏 (TEL) 042-732-1000  
 定時株主総会開催予定日 2026年6月25日 配当支払開始予定日 2026年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月24日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト等及び個人投資家)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	8,830	△19.6	690	△51.4	772	△49.7	554	△51.3
2025年3月期	10,980	△12.7	1,420	△32.2	1,535	△32.5	1,137	△78.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	91.36	—	2.7	3.4	7.8
2025年3月期	184.71	—	5.3	6.2	12.9

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 △0百万円 2025年3月期 5百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	22,570	20,313	90.0	3,493.17
2025年3月期	22,236	20,059	90.2	3,255.35

(参考) 自己資本 2026年3月期 20,313百万円 2025年3月期 20,059百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	2,408	△40	△1,491	4,701
2025年3月期	△522	△516	△1,874	3,824

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	39.00	—	31.00	70.00	431	37.9	2.0
2026年3月期	—	45.00	—	55.00	100.00	597	109.5	3.0
2027年3月期(予想)	—	51.00	—	55.00	106.00		70.6	

(注) 1. 2026年3月期における1株あたり期末配当金につきましては、54円から55円に変更しております。詳細については、本日(2026年5月14日)公表いたしました「剰余金の配当に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 2026年3月期以降につきましては、2025年5月14日に「配当方針の変更に関するお知らせ」において公表のとおり、安定的な配当に係る補完的指標としてD0Eを導入しております。

3. 2027年3月期の業績予想(2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,900	14.1	540	70.6	590	54.5	420	49.4	69.25
通期	10,200	15.5	1,200	73.9	1,280	65.7	910	64.2	150.04

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期	6,367,842 株	2025年3月期	7,117,842 株
② 期末自己株式数	2026年3月期	552,539 株	2025年3月期	955,939 株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	6,065,215 株	2025年3月期	6,160,704 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、【添付資料】2～5ページ「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 貸借対照表 .....	6
(2) 損益計算書 .....	9
(3) 株主資本等変動計算書 .....	10
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(持分法損益等) .....	15
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、緩やかな回復基調を維持しつつも、中東情勢の緊迫化による原油価格の高騰や、円安、それに伴う燃料価格の上昇により、引き続き不透明な状況が継続しており、国際経済影響による不確実性が高まっております。

当社に関連深い半導体製造装置市場は、生成AIに牽引されたHBM向け装置の需要は引き続き高水準で推移しておりますが、PC・スマートフォン向け需要は緩やかに回復、中国向け装置の需要の伸びの鈍化やFA分野において引き続き設備投資が抑制傾向にあるなど、全体としては分野・用途により回復度合いに差異が見られました。

このような経営環境のもと、当社では、引き続き中長期での需要の増加に備えた必要な先行投資を行うとともに、お客様の装置の付加価値向上に資する製品の提供に努めてまいりました。

この結果、当事業年度における売上高は8,830百万円（前期比19.6%減）、営業利益は690百万円（前期比51.4%減）、経常利益は772百万円（前期比49.7%減）、当期純利益は554百万円（前期比51.3%減）となりました。

当社は、事業内容を2つの報告セグメントに分けております。当事業年度におけるセグメント別の状況は次のとおりであります。

#### ① 受託製品

当該セグメントは、半導体製造装置関連、産業用制御機器および計測機器の開発・製造・販売を行っております。一部顧客の受注残の製品が完成、納入が進みましたが、全体としては前年同期比でやや減少いたしました。

この結果、売上高は5,714百万円（前期比20.2%減）、セグメント利益（営業利益）は597百万円（前期比47.2%減）となりました。

当該セグメントの品目別売上の状況は次のとおりであります。

#### イ) 半導体製造装置関連

当該品目は、半導体製造装置の制御部を提供しております。受注残の製品の完成、納入が進みましたが、一部で生じた在庫調整が続いており、足元では回復が見られたものの、前年同期比では大幅に減少いたしました。

この結果、売上高は4,144百万円（前期比28.1%減）となりました。

#### ロ) 産業用制御機器

当該品目は、各種の産業用装置、社会インフラ関連の制御部の開発・製造を行いカスタマイズ製品として提供しております。検査装置や社会インフラ関連の一部顧客が堅調に推移しましたが、FA関連の一部顧客が調整局面となり、全体としては前年同期比と同水準で着地いたしました。

この結果、売上高は1,061百万円（前期比4.5%増）となりました。

#### ハ) 計測機器

当該品目は、各種計測機器のコントローラ、通信機器の制御部の開発・製造を行いカスタマイズ製品として提供しております。一部顧客が堅調に推移し受注残の製品完成、納品が進み、全体としては前年同期比で増加いたしました。

この結果、売上高は507百万円（前期比33.1%増）となりました。

② 自社製品

当該セグメントは、組込みモジュール、画像処理モジュールおよび計測通信機器の開発・製造・販売と、自社製品関連商品の販売を行っております。計測通信機器の一部顧客で在庫調整が続いており、組込みモジュール、画像処理モジュールの一部顧客の需要増もありましたが、全体としては前年同期比で減少いたしました。

この結果、売上高は3,115百万円(前期比18.4%減)、セグメント利益(営業利益)は728百万円(前期比25.0%減)となりました。

当該セグメントの品目別売上の状況は次のとおりであります。

イ) 組込みモジュール

当該品目は、半導体製造装置、医療機器関連、FA全般、電力・通信関連向けに提供しております。FA関連の停滞が続いておりますが、医療機器関連、電力関連の一部顧客に需要の回復が見られましたが、全体としては前年同期比で減少いたしました。

この結果、売上高は536百万円(前期比13.2%減)となりました。

ロ) 画像処理モジュール

当該品目は、FA全般、各種検査装置、液晶関連機器に提供しております。一部顧客の需要増もありましたが、全体としては前年同期比で減少いたしました。

この結果、売上高は1,492百万円(前期比8.1%減)となりました。

ハ) 計測通信機器

当該品目は、超高速シリアル通信モジュール「GiGA CHANNEL」シリーズを提供しております。「GiGA CHANNEL」シリーズ関連の検査装置向けの受注は、一部顧客の在庫調整が続いており、前年同期比で大幅に減少いたしました。

この結果、売上高は826百万円(前期比43.5%減)となりました。

ニ) 自社製品関連商品

当該品目は、自社製品の販売促進とシステム販売による高付加価値化を図るため、ソフトウェアおよび付属の周辺機器を提供しております。自社製品関連商品は、高額商品の販売があり、前年同期比で大幅に増加いたしました。

この結果、売上高は259百万円(前期比129.9%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産

当事業年度末における資産は22,570百万円(前事業年度末比333百万円の増加)となりました。

流動資産につきましては、増加要因として、現金及び預金が876百万円増加しております。

減少要因として、主に、受取手形が122百万円、売掛金が87百万円、電子記録債権が171百万円、有価証券が99百万円、原材料及び貯蔵品が779百万円、未収入金が50百万円、未収還付法人税等が802百万円とそれぞれ減少しております。

この結果、1,237百万円減少し14,935百万円となりました。

固定資産につきましては、増加要因として、主に、土地が31百万円、投資有価証券が時価変動の影響等により1,738百万円とそれぞれ増加しております。

減少要因として、主に、建物が89百万円、機械及び装置が42百万円、工具、器具及び備品が37百万円、無形固定資産が11百万円、その他が13百万円とそれぞれ減少しております。

この結果、1,571百万円増加し7,634百万円となりました。

② 負債

当事業年度末における負債は2,256百万円(前事業年度末比79百万円の増加)となりました。

流動負債につきましては、主に、増加要因として、買掛金が218百万円、未払金が19百万円、未払法人税等が99百万円、未払消費税等が24百万円とそれぞれ増加しております。

減少要因として、支払手形が668百万円、賞与引当金が41百万円、役員賞与引当金が34百万円とそれぞれ減少しております。

この結果、390百万円減少し1,264百万円となりました。

固定負債につきましては、繰延税金負債が470百万円増加し991百万円となりました。

③ 純資産

当事業年度末における純資産は20,313百万円(前事業年度末比254百万円の増加)となりました。

増加要因として、その他有価証券評価差額金が1,153百万円、自己株式が345百万円とそれぞれ増加しております。

減少要因として、利益剰余金が553百万円減少しております。

また、当社が目標とする経営指標の自己資本比率(80%以上)は、90.0%(前事業年度末比0.2%の減少)となり、自己資本当期純利益率(9%以上)は、2.74%(前事業年度5.31%)となりました。

なお、自己株式については、主に、750,000株の消却に伴い649百万円減少した一方、353,700株の取得により999百万円増加しております。

この結果、自己株式は増加となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、4,701百万円(前事業年度末と比べ876百万円の増加)となりました。

また、当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、2,367百万円の増加(前事業年度は1,039百万円の減少)であります。

営業活動、投資活動および財務活動によるキャッシュ・フローの主な内容は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,408百万円の増加(前事業年度は522百万円の減少)となりました。

主に、税引前当期純利益および減価償却費の計上、棚卸資産の減少、法人税等の還付金の入金等による増加要因が、仕入債務の減少要因を上回ったことによる増加となります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、40百万円の減少(前事業年度は516百万円の減少)となりました。

主に、固定資産の取得による減少となります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,491百万円の減少(前事業年度は1,874百万円の減少)となりました。

これは、自己株式の取得による支出、配当金の支払による減少となります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、雇用・所得環境が改善する中、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が見込まれるものの、中東情勢や金融資本市場の変動の影響、米国の通商政策をめぐる動向により、不透明・不確実な状況が続くことが懸念されます。

当社に関連深い半導体製造装置業界におきましては、製造装置需要は回復に転じ、中長期的には情報通信技術の用途の拡がり等に伴う半導体需要を背景に半導体製造装置需要は高水準で推移するものと見込んでおります。

当社では、これに備えるため、研究開発に特化した新拠点における研究開発を積極化してまいります。

また、計測機器関連におきましては、安定供給を行いつつ顧客のニーズを把握し新規設備投資に備えるとともに、産業用制御機器においては、新規顧客開拓や新製品投入に取り組み、販売分野の多様化による安定的な収益確保を目指します。

自社製品全般につきましては、高付加価値製品展開による既存顧客需要の更なる伸長と新製品への経営資源の積極投入と戦略パートナーとの協業をより一層強化することで、早期のビジネス化を図ってまいります。

そして、製造面に関しましては、設備の最適化をはかり、品質面では顧客満足を満たし業界水準を超える品質の確保、さらに部材の調達に万全を期すとともに、安定生産により、収益性の向上に努めてまいります。

現在における次期（2027年3月期）の業績の見通しは、次のとおりです。

個別業績見通し

売上高	10,200百万円	(前期比	15.5%増)
営業利益	1,200百万円	(前期比	73.9%増)
経常利益	1,280百万円	(前期比	65.7%増)
当期純利益	910百万円	(前期比	64.2%増)

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の事業は、現在、日本国内が主であり、海外での事業活動は僅かであり、また、海外からの資金調達も行っておりません。このような経営環境であるため、当面は日本基準を採用する方針であります。なお、今後、国内での採用動向を踏まえつつ、また、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上が、当社として必要と判断した場合、国際財務報告基準（IFRS）の適用を検討致します。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,124,907	7,001,418
受取手形	144,946	22,344
売掛金	1,833,700	1,746,113
契約資産	44,190	93,990
電子記録債権	413,342	242,217
有価証券	99,902	—
商品及び製品	776,186	753,926
仕掛品	295,722	259,508
原材料及び貯蔵品	5,534,080	4,754,423
前渡金	2,100	1,600
前払費用	26,576	31,608
未収入金	63,737	13,696
未収還付法人税等	802,413	—
その他	11,549	14,625
流動資産合計	16,173,356	14,935,472
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,783,221	1,694,162
構築物（純額）	24,541	22,399
機械及び装置（純額）	152,524	110,003
工具、器具及び備品（純額）	112,129	74,285
土地	1,151,701	1,183,515
建設仮勘定	2,900	—
有形固定資産合計	3,227,018	3,084,365
無形固定資産		
ソフトウェア	52,582	41,496
電話加入権	3,487	3,487
無形固定資産合計	56,069	44,984

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,677,284	4,415,785
関係会社株式	25,500	25,500
前払年金費用	20,073	20,785
会員権	8,472	8,472
差入保証金	23,584	23,223
その他	25,094	11,863
投資その他の資産合計	2,780,008	4,505,630
固定資産合計	6,063,096	7,634,980
資産合計	22,236,453	22,570,452
負債の部		
流動負債		
支払手形	668,842	—
買掛金	491,960	710,902
未払金	58,688	78,017
未払費用	32,837	25,247
未払法人税等	—	99,885
未払消費税等	96,828	121,013
契約負債	12,270	12,700
預り金	11,655	11,232
賞与引当金	216,801	175,579
役員賞与引当金	65,254	30,358
流動負債合計	1,655,138	1,264,935
固定負債		
繰延税金負債	519,931	990,548
役員退職慰労引当金	2,230	1,130
固定負債合計	522,161	991,678
負債合計	2,177,299	2,256,613

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,354,094	2,354,094
資本剰余金		
資本準備金	2,444,942	2,444,942
資本剰余金合計	2,444,942	2,444,942
利益剰余金		
利益準備金	86,674	86,674
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	14,480,981	13,927,522
利益剰余金合計	14,567,655	14,014,196
自己株式	△687,747	△1,033,189
株主資本合計	18,678,946	17,780,044
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,380,208	2,533,793
評価・換算差額等合計	1,380,208	2,533,793
純資産合計	20,059,154	20,313,838
負債純資産合計	22,236,453	22,570,452

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	10,867,457	8,570,513
商品売上高	112,922	259,596
売上高合計	10,980,379	8,830,110
<b>売上原価</b>		
製品売上原価		
製品期首棚卸高	976,737	751,992
当期製品製造原価	7,405,753	6,151,893
合計	8,382,491	6,903,885
製品他勘定振替高	11,637	660
製品期末棚卸高	751,992	740,957
製品売上原価	7,618,861	6,162,268
商品売上原価		
商品期首棚卸高	31,752	24,194
当期商品仕入高	24,716	138,058
合計	56,469	162,252
商品期末棚卸高	24,194	12,969
商品売上原価	32,275	149,283
売上原価合計	7,651,136	6,311,551
売上総利益	3,329,242	2,518,559
販売費及び一般管理費	1,908,575	1,828,525
営業利益	1,420,666	690,034
<b>営業外収益</b>		
受取利息	1,328	7,010
受取配当金	105,195	83,779
受取賃貸料	368	7,378
助成金収入	3,542	1,418
為替差益	115	—
その他	4,307	6,813
営業外収益合計	114,857	106,399
<b>営業外費用</b>		
為替差損	—	36
支払手数料	58	23,855
営業外費用合計	58	23,892
経常利益	1,535,466	772,541
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	73,000	—
特別利益合計	73,000	—
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	0	287
投資有価証券評価損	—	44,999
特別損失合計	0	45,287
税引前当期純利益	1,608,466	727,254
法人税、住民税及び事業税	342,496	232,543
法人税等調整額	128,016	△59,395
法人税等合計	470,513	173,148
当期純利益	1,137,953	554,105

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,354,094	2,444,942	113,356	2,558,299	86,674	15,309,471	15,396,145
当期変動額							
剰余金の配当						△1,878,435	△1,878,435
当期純利益						1,137,953	1,137,953
自己株式の取得							
自己株式の処分			14,468	14,468			
自己株式の消却			△127,825	△127,825		△88,008	△88,008
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	△113,356	△113,356	—	△828,489	△828,489
当期末残高	2,354,094	2,444,942	—	2,444,942	86,674	14,480,981	14,567,655

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△906,079	19,402,460	3,377,727	3,377,727	22,780,187
当期変動額					
剰余金の配当		△1,878,435			△1,878,435
当期純利益		1,137,953			1,137,953
自己株式の取得	△163	△163			△163
自己株式の処分	2,662	17,131			17,131
自己株式の消却	215,834	—			—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△1,997,519	△1,997,519	△1,997,519
当期変動額合計	218,332	△723,514	△1,997,519	△1,997,519	△2,721,033
当期末残高	△687,747	18,678,946	1,380,208	1,380,208	20,059,154

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,354,094	2,444,942	—	2,444,942	86,674	14,480,981	14,567,655
当期変動額							
剰余金の配当						△468,624	△468,624
当期純利益						554,105	554,105
自己株式の取得							
自己株式の処分			10,270	10,270			
自己株式の消却			△10,270	△10,270		△638,940	△638,940
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△553,458	△553,458
当期末残高	2,354,094	2,444,942	—	2,444,942	86,674	13,927,522	14,014,196

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△687,747	18,678,946	1,380,208	1,380,208	20,059,154
当期変動額					
剰余金の配当		△468,624			△468,624
当期純利益		554,105			554,105
自己株式の取得	△999,761	△999,761			△999,761
自己株式の処分	5,108	15,378			15,378
自己株式の消却	649,211	—			—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			1,153,585	1,153,585	1,153,585
当期変動額合計	△345,442	△898,901	1,153,585	1,153,585	254,684
当期末残高	△1,033,189	17,780,044	2,533,793	2,533,793	20,313,838

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	1,608,466	727,254
減価償却費	197,625	195,675
賞与引当金の増減額(△は減少)	△103,356	△41,222
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	—	△1,100
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△9,346	△34,896
前払年金費用の増減額(△は増加)	△3,824	△712
受取利息及び受取配当金	△106,523	△90,790
助成金収入	△3,542	△1,418
固定資産除却損	0	287
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△73,000	—
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	—	44,999
売上債権の増減額(△は増加)	134,228	331,514
棚卸資産の増減額(△は増加)	491,325	838,131
未収入金の増減額(△は増加)	33,735	50,041
仕入債務の増減額(△は減少)	△342,344	△448,502
未払金の増減額(△は減少)	△10,835	26,163
未払消費税等の増減額(△は減少)	△5,477	23,444
その他	△44,833	63,635
小計	1,762,297	1,682,506
利息及び配当金の受取額	105,888	86,784
助成金の受取額	3,542	1,418
法人税等の支払額	△2,395,087	△161,835
法人税等の還付額	655	799,425
営業活動によるキャッシュ・フロー	△522,704	2,408,298
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△2,300,000	△2,300,000
定期預金の払戻による収入	2,300,000	2,300,000
有価証券の償還による収入	—	100,000
有形固定資産の取得による支出	△579,294	△36,694
無形固定資産の取得による支出	△26,350	△12,433
投資有価証券の取得による支出	—	△100,000
投資有価証券の売却による収入	88,000	—
差入保証金の差入による支出	△858	△3
その他	1,909	8,413
投資活動によるキャッシュ・フロー	△516,592	△40,717
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△163	△1,023,549
配当金の支払額	△1,873,992	△467,521
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,874,155	△1,491,071
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,913,453	876,510
現金及び現金同等物の期首残高	6,738,361	3,824,907
現金及び現金同等物の期末残高	3,824,907	4,701,418

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、産業用電子機器の開発・製造・販売を行っており、組込・画像・通信・A/D変換の総合力により受託製品及び自社製品として営業展開しております。

したがって、当社は営業展開の意思決定等を実施する上で重要な管理単位となる「受託製品」及び「自社製品」の2つを報告セグメントとしております。

「受託製品」は、半導体製造装置関連、産業用制御機器及び計測機器の開発・製造・販売を行っております。

「自社製品」は、組込みモジュール、画像処理モジュール及び計測通信機器の開発・製造・販売並びにこれらに付属する周辺機器及びソフトウェア等の自社製品関連商品の販売を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失等の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、財務諸表作成のために採用している会計処理と概ね同一であります。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失等の金額に関する情報

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	受託製品	自社製品	合計
売上高			
外部顧客への売上高	7,161,279	3,819,100	10,980,379
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—
計	7,161,279	3,819,100	10,980,379
セグメント利益	1,131,890	971,881	2,103,772
その他の項目			
減価償却費	86,587	88,938	175,525

(注) 減価償却費は、報告セグメントに帰属しない一般管理費を除き、生産実績等の合理的な基準に基づいて各報告セグメントに配分しております。資産の額については、受託製品及び自社製品とも同じ製造工程であり同一の設備を用いているため、投資の意思決定上においても区分しておらず各報告セグメントに配分しておりません。

当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	受託製品	自社製品	合計
売上高			
外部顧客への売上高	5,714,599	3,115,510	8,830,110
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	5,714,599	3,115,510	8,830,110
セグメント利益	597,815	728,911	1,326,727
その他の項目			
減価償却費	80,399	98,537	178,936

(注) 減価償却費は、報告セグメントに帰属しない一般管理費を除き、生産実績等の合理的な基準に基づいて各報告セグメントに配分しております。資産の額については、受託製品及び自社製品とも同じ製造工程であり同一の設備を用いているため、投資の意思決定上においても区分しておらず各報告セグメントに配分しておりません。

## 4 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	2,103,772	1,326,727
セグメント間取引消去	—	—
全社費用 (注)	△683,105	△636,693
財務諸表の営業利益	1,420,666	690,034

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	175,525	178,936	22,100	16,738	197,625	195,675

(注) 調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## 【関連情報】

前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	半導体製造装置関連	産業用制御機器	計測機器	組込みモジュール	画像処理モジュール	計測通信機器	自社製品関連商品	合計
外部顧客への売上高	5,763,971	1,015,673	381,634	617,726	1,624,648	1,463,803	112,922	10,980,379

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東京エレクトロン テクノロジーソリューションズ(株)	3,148,798	受託製品
東京エレクトロン宮城(株)	2,125,160	受託製品

当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	半導体製造装置関連	産業用制御機器	計測機器	組み込みモジュール	画像処理モジュール	計測通信機器	自社製品関連商品	合計
外部顧客への売上高	4,144,838	1,061,781	507,979	536,399	1,492,995	826,518	259,596	8,830,110

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東京エレクトロン宮城(株)	1,938,872	受託製品
東京エレクトロン テクノロジーソリューションズ(株)	1,841,170	受託製品
(株)ニコン	939,467	受託製品

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (持分法損益等)

関連会社に関する事項

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	25,500	25,500
持分法を適用した場合の投資の金額	77,220	76,531
持分法を適用した場合の投資利益又は投資損失(△)の金額	5,775	△897

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	3,255円35銭	3,493円17銭
1株当たり当期純利益金額	184円71銭	91円36銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,137,953	554,105
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	1,137,953	554,105
普通株式の期中平均株式数(株)	6,160,704	6,065,215

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	20,059,154	20,313,838
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	20,059,154	20,313,838
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	6,161,903	5,815,303

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。